（様式第1）

令和　　年　月　日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

住所

名称

代表者名

文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業交付申請書

中小企業イノベーション創出推進事業の補助金交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　事業計画名（共同提案の場合、統一して記載してください）

2　補助事業の目標及び内容（別途様式に記載して頂きます）

　　　様式1-1　申請企業等概要　　　　　　様式1-2　プロジェクト計画書

　　　様式1-3　収支明細書　　　　　　　　様式1-4　経費明細書

　　　様式1-5　仮設施設の概要　　　　　　様式1-6　決算状況説明書

　　　様式1-7　補助金利用実績　　　　　　様式1-8　暴力団排除に関する誓約書

3　補助事業の開始及び完了予定日

　交付決定日　～　令和　　年　　月　　日まで

4　経費全体額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

5　補助対象経費

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

6　補助金交付申請額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

7　代表スタートアップ名及び共同提案者名（共同提案の場合に申請者を含む全ての関係者名を記載してください。）

代表スタートアップ：

共同提案者：

様式1-1（申請企業等概要）

文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業

（核融合分野）

　申請企業等概要

1　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者  （※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| （該当に○）  事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点  　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| （内、研究員数） |  |
| 資本金 |  |
| 主な出資者（出資割合） |  |
| 主な事業所とその所在地 |  |
| 主事業の業種名  ※日本標準産業分類  （中分類以下）による |  |
| 主製品、サービス等 |  |
| 経営上の強み  （経営ノウハウ・技術等のアピール） |  |
| 経営環境及び  経営課題 |  |
| 主なグループ会社名 |  |

（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 役職・氏名  （ふりがな） |  |
| 電話番号(必須) |  |
| E-mail（必須） |  |

様式1-1（別紙　共同提案者等）

**（共同提案の場合に記載してください）**

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者  （※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| （該当に○）  事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点  その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者  （※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| （該当に○）  事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点  その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |

※　ページが足りない場合は、このページをコピーしてください。

様式1-2（プロジェクト計画書）（本紙）

|  |
| --- |
| 1　プロジェクトサマリー |
| （1）プロジェクトの背景・目的 |
| *・プロジェクトが必要な理由や経緯（背景）を示してください。*  *・プロジェクトによって得たい成果（目的）を示してください。*  *・事業計画における本プロジェクトの位置づけを示してください。* |
| （2）プロジェクトの概要 |
| *・プロジェクトの目標、内容を示してください。* |

|  |
| --- |
| 2　市場性 |
| （1）市場規模 |
| *・市場規模（TAM/SAM/SOM等）の考え方とその算出方法（出所、計算方法等）に妥当性があるかを示してください。* |
| （2）市場の成長性 |
| *・実証成果を活用したプロダクト/サービスの市場規模の成長性はどの程度かを示してください。*  *・市場の成長性の見通し及びその考え方が合理的かつ妥当かを示してください。* |
| （3）ニーズとの適合性 |
| *・実証成果のプロダクト/サービスのユーザー及びそのユーザーが抱えている課題・ニーズを具体的に想定できているかを示してください。*  *・実証成果のプロダクト/サービスが、想定ユーザーの課題・ニーズの解決・充足に資するものとなっているかを示してください。* |

|  |
| --- |
| 3　 競争優位性 |
| （1）技術的優位性 |
| *・保有技術に新規性/先進性/独自性/優位性があり、他社と比較して競争力が期待できるかを示してください。*  *・実証成果を活用したプロダクト/サービスの模倣障壁を築くための戦略（知財戦略など）が適切に講じられているかを示してください。*  *・技術的な模倣障壁を構築することができているか、もしくは実証を通して構築できる見込みがあるかを示してください。* |
| （2）ビジネスモデルの優位性 |
| *・ビジネスモデルに新規性/独自性/優位性があり、他社と比較して競争力が期待できるかを示してください。*  *・ターゲットとする市場において、売上の拡大や収益性の確保、シェアを獲得するための戦略が適切に講じられているかを示してください。（価値の定義、提供相手・販路の適切性、等）* |

|  |
| --- |
| 4　実現可能性 |
| （1）プロジェクトの目標と計画内容の妥当性 |
| *・プロジェクトの目標（開発・実証の成果の目標）が明確かつ妥当かを示してください。*  *・プロジェクトの目標達成に向けたプロジェクト計画の構成及び内容は、開発・実証において解決すべき課題及び対応策、予想されるリスク及び対策を含むものであるか。また、それらを考慮し妥当であるかを示してください。*  *・プロジェクトに必要な経費の金額及びその使途は妥当であるかを示してください。*  *・5年間の全体スケジュールとして妥当であるかを示してください。*  *・各年度の開発項目に対するアプローチに実現性があり、且つ、費用対効果に優れているかを示してください。*  *・適切なKPIとその把握方法が設定されているかを示してください。* |
| （2）社会実装の実現性 |
| *・プロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装していく絵姿が明確かつ妥当かを示してください。*  *・社会実装に向けて、解決すべき課題を具体的に想定することができているかを示してください。*  *・課題解決に向けて事業期間中及び事業終了後にとるべきアクションが明確かつ妥当であるかを示してください。*  *・プロジェクト終了後の、プロジェクトの成果の社会実装に向けたスケジュールの見通しが明確かつ妥当かを示してください。* |
| （3）プロジェクトの実施体制、プロジェクトメンバーの専門性 |
| *・開発・実証を遂行する上での社内の実施体制・リソース（技術的な専門性（知識、スキル、経験等）、事業遂行に向けた経営力（経営者の資質、経営チームメンバーの経験・スキル・能力の構成等）や事業開発力・対外折衝力、資金管理体制を含む。）は十分に確保されているかを示してください。*  *・適切な経理処理等を行うための実施体制は十分に確保されているかを示してください。*  *【代表SUの単独個社による提案の場合のみ】*  *・社外の協力先が存在する場合、協力先と協力してプロジェクトを実施できる体制が構築されているかを示してください。*  *・プロジェクトの推進及びプロジェクト終了後のプロジェクト成果の社会実装の実現に資するものかを示してください。*  *【コンソーシアムによる提案を実施する場合のみ】*  *・連携協定の内容は実現性を帯びているかを示してください。*  *・コンソーシアムによる連携協定の内容は、プロジェクトの推進及びプロジェクト終了後のプロジェクト成果の社会実装の実現に資するものかを示してください。* |
| 5　 SBIR制度との適合性 |
| （1）制度要件に対する適合性 |
| *・プロジェクト成果を活用したプロダクト/サービスは、政府の調達ニーズの充足/公共サービスの高度化・効率化や、政策（社会）課題の解決に適合することを示してください。*  *・実施計画は、大規模技術実証（フェーズ3）を実施するレベルに適合すること（TRLを原則としてレベル5以上から、社会実装が可能となるレベル7まで引き上げる計画として十分か）を示してください。*  *・財務上の懸念点は無いことを示してください。*  *・これまでの類似事業の実績、保有資格等を示してください。* |

|  |
| --- |
| 6　プロジェクト成果及び波及効果への期待（アウトカム） |
| （1）プロジェクト成果の自社ビジネスへの効果 |
| *・プロジェクト終了後に得られる自社への成果（収益貢献）のインパクトの見通し及びその考え方は妥当かを示してください。*  *・インパクトの大きさはどの程度かを示してください。* |
| （2）プロジェクト成果による市場の創出 |
| *・プロジェクト成果の社会実装による市場創出のインパクトの見通しやその考え方は妥当かを示してください。（将来の特定年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア）*  *・インパクトの大きさはどの程度かを示してください。* |

※プロジェクト計画書（様式1-2）は25ページ程度を上限とします。但し補足資料（様式自由）を追加で提出することは可とします。また、プロジェクト計画書（様式1-2）及び補足資料に図表を記載することは可とします。

様式1-2（別紙　コンソーシアム概要）

**（コンソーシアムによる申請の場合、記載してください。）**

|  |
| --- |
| （1）　コンソーシアム連携体制の全体像 |
| *・代表スタートアップ、共同提案者も含めたコンソーシアム※全体の連携体制、役割等を示してください。* |
| （2）　構成員情報 |
| 【機関名】  【担当部署】  【担当者名】  【担当者連絡先】  *・枠が足りない場合は、上枠をコピーして追加ください。* |
| （3）　スタートアップに対する支援・関与事項 |
| *・コンソーシアム構成員がスタートアップに対して、どのような連携を行うか具体的に示してください。* |
| （4）　(3)によってプロジェクトの実証期間中にプロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由 |
| *・連携によって、プロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由を示してください。* |
| （5）　(3)によってプロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクトが最大化される理由 |
| *・連携によって、プロジェクト終了後に、プロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクトが最大化される理由を示してください。* |

*※当事業におけるコンソーシアムの構成員は、代表スタートアップ、共同提案者（代表スタートアップ以外のその他のスタートアップ、中小企業、みなし大企業）又はスタートアップの補助金交付額の10％以上の委託を受け、スタートアップの成長に向けスタートアップに裨益を与える連携協定を締結するものを指します。*

様式1-3（収支明細書）

（収入） [単位：円]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  | 文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業 |
| 合　計 |  |  |

※補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入してください

（支出） [単位：円]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 経費全体額  （Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| １  直  接  経  費 | 1. 仮設施設 工事費 |  |  |  |
| 1. 機械設備費 |  |  |  |
| 1. 調査設計費 |  |  |  |
| 1. 人件費・謝金 |  |  |  |
| 1. 材料費等 |  |  |  |
| 1. 外注費 |  |  |  |
| 1. 委託費 |  |  |  |
| 1. その他諸経費 |  |  |  |
| **小　計** |  |  |  |
| ２ 間 接 経 費 | |  |  |  |
| **合　計** | |  |  |  |

※各経費区分の明細は指定様式（様式1-4）にて作成してください

※⑦の経費（委託費）が補助金交付額のうち直接経費の50％を超える場合には、文部科学大臣の承認等所定の手続きが必要になります。

※間接経費は、直接経費小計の５％以下とします

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入してください

※補助金申請額は千円未満を切り捨てて記入してください

様式1-3（別紙　コンソーシアム全体　支出明細書）

**（共同提案の場合に記載してください）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[単位：円]

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表 | 事業者名 | 補助率 | 経費全体額  （Ａ） | 補助対象経費  （Ｂ） | 補助金申請額  （Ｃ） |
|  | 申請企業 |  |  |  |  |
|  | 連携企業１  （団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業２  （団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業３  （団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 総　合　計 | － |  |  |  |

※様式1-3（収支明細書）の合計額を記入してください

※補助金申請額は千円未満切り捨てて記入してください

※連携企業の欄が不足する場合は、追加して記入してください

様式1-5（仮設施設の概要）

仮設施設の概要

|  |
| --- |
| （仮設施設の概要について記載すること）  ①目的  ②想定する平米数  ③実証終了後の解体時期  ④その他 |

様式1-6（決算状況説明書）

（決算状況）直近2期分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　　　月期 | 年　　　月期 |
| 売 上 高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 当期利益 |  |  |

※法人設立後間もなく、決算書の提出ができない場合は本様式にその旨を記載してください。

（決算状況）直近過去３年分の各年の課税所得額と過去3年分の平均額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 直近  年　　　月期 | １期前  年　　　月期 | 2期前  年　　　月期 |
| 課税所得 |  |  |  |
| 過去3年分の平均額 |  | | |

様式1-7（補助金利用実績）

**（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記載してください）**

2019年度～2023年度補助金利用実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業主体  （官公庁省名等） | 事業名称 | テーマ名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式1-7（別紙　類似計画等状況説明書）

**（別紙　補助金利用実績に基づき、本事業と類似計画等がある場合に記載してください。なお、複数該当ある場合、実施事業分を記載してください）**

類似計画等状況説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体  （関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 代表企業等  （他企業等と連携している場合） |  |
| 実施者 |  |
| 申請額 | 円 |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| そ の 他 |  |

様式1-8（暴力団排除に関する誓約事項）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

暴力団排除に関する誓約事項

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第26条の規定に基づき、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

イ　事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所

ロ　暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所

ハ　暴力団員等がその事業活動を支配する事業所

ニ　暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所

ホ　役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所

ヘ　役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所

ト　役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所

チ　イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所

別紙（連携協定書（案））

※本様式は、あくまで例示ですので、協定書等の記載内容は連携先と十分に協議を行ってください。当該連携協定書（案）への署名・発効をプロジェクト開始の条件としますので、補助金交付申請時に署名・発効した正本をご提出いただきます。

|  |
| --- |
| 連携協定書（案）  　株式会社△△（代表スタートアップを指し、以下「甲」という。）と○○株式会社（以下「乙1」という。）、株式会社□□（以下「乙2」という。）（以下、乙１から乙２までの総称を「乙」という。）は、甲の保有する技術を社会実装するために必要な連携に関して、以下のとおり協定を締結する。  第1条（趣旨（目的等））  　本協定は、甲が「令和４年度補正予算　文部科学省　中小企業イノベーション創出推進事業」を実施するにあたり、甲、乙が相互に連携する事項を定め、甲の保有する技術の社会実装を加速化、社会実装された際の波及効果の最大化を図ることを目的とする。  第2条（連携内容）  　甲及び乙は、前条の目的を達成するため、別表の通り連携・協力することとする。  2 前項の規定による連携を効果的に実施するため、甲及び乙は定期的な意見交換等を行うものとする。  第3条（変更・脱退）  　本連携協定書に参加した事業者が特別な事情により本連携協定書の内容を変更、または脱退する場合には、甲の承認を必要とする。  ～～～～～～～以下、各事業者協議の上、必要な条項を記載～～～～～～～  甲　　　東京都△△区△△町一丁目１番１号  株式会社△△  代表取締役 △△ △△（電話番号）  事務担当者 △△ △△（電話番号）  乙  乙１　東京都○○区○○町二丁目１番１号  ○○株式会社  代表取締役 ○○ ○○（電話番号）  事務担当者 ○○ ○○（電話番号）  乙２　東京都□□区□□町三丁目１番１号  株式会社□□  代表取締役 □□ □□（電話番号）  事務担当者 □□ □□（電話番号） |

（別表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No.※ | 参加事業者 | 提案事業者（スタートアップ）による実証成果の社会実装推進に向けて 参加事業者が甲と共に実施する連携の内容及び協力体制 |
| 1 | 株式会社△△ | XXX |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| ・・・ |  |  |

※番号と参加事業者名は経費明細書と統一してください。

（様式第２）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

辞退届け

　　　　年　　月　　日付けで採択を受けた上記補助事業について、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第４条第４項の規定に基づき、辞退します。

記

１．補助事業の名称

２．交付の申請の辞退理由

３．当該事業に係る補助対象経費及び補助金の額

(1) 補助対象経費

(2) 補助金の額

（様式第３）

年 月 日

　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

文部科学省

一般社団法人低炭素投資促進機構

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のありました中小企業イノベーション創出推進事業費補助金については、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

ただし、交付規程別表１に定める不支給要件に該当することが明らかになった場合には、第５条第１項の交付の決定の全部又は一部を取消し、既に補助金が交付されているときは、当該補助金の全部又は一部の返還及び第17条第５項に定める加算金を徴収します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、　　　　年　　月　　日付けで申請のありました中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費 円

補助対象経費 円

補助金の額 円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４．補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

５．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、中小企業イノベーション創出推進事業交付要綱、実施要領及び交付規程等の定めるところに従わなければなりません。

６．補助事業者は、補助事業を実施する上で、関係する事業者等が補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分を負担した場合又は有償サンプル等の販売や試作品の供用等により収入を得た場合、交付規程第１３条第１項により規定する実績報告書において収入として報告することとし、補助事業以外の用途に使用することができません。収入の補助事業以外への使用が判明した場合には、その金額の一部若しくは全部を補助金額から減額させる等の指示を行わせる場合があります。

７．補助事業者は、本補助事業の進捗管理等を行うフォローアップ委員会等への報告や情報提供等に積極的に協力するとともに、これらの委員会等から指摘された内容について、補助事業計画に反映し、実行しなければなりません。

（様式第４）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

交付申請取下げ届出書

　　　　年　　月　　日付けで交付の決定があった上記補助金について、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第６条の規定に基づき、交付申請を取下げます。

記

１．補助事業の名称

２．交付の申請の取下げ理由

３．取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

(1) 補助対象経費

(2) 補助金の額

（様式第５）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

計画変更（等）承認申請書

　中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第８条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（新旧対比）

５．同上の算出基礎

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（様式第６）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

事故報告書

　中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第11条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 　円

３．事故に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第７）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

状況報告書

　中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の区分別収支概要

（様式第８）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

実績報告書

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第13条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．実施した補助事業

(1) 補助事業の名称

(2) 補助事業の内容

(3) 補助事業の効果

(4) 投下固定資産額

２．補助事業の収支決算

(1) （補助事業者名）の収入（共同申請の場合は、申請者毎に作成）

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 金 額 |
| 自己資金 |  |
| 起債又は借入金 |  |
| その他 |  |
| 中小企業イノベーション創出推進事業費補助金 |  |
| 上記以外の補助金 |  |
| 合　 計 |  |

(2) （補助事業者名）の支出（共同申請の場合は、申請者毎に作成）

①（補助事業者名）の総括表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に  要した経費 | | 補　助 対　象 経　費 | | | | 補助金充当額 | |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付  決定額 | 実績額 |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

②（補助事業者名）の経費の内訳　（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 種別 | 補助事業に  要した経費 | | 補　助 対　象 経　費 | | | | 補助金充当額 | |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付  決定額 | 実績額 |
| 直  接  経  費 | 仮設施設工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械設備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調査設計費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 材料費等 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第20条第３項の規定に基づき、様式第12による取得財産等管理明細表を添付することとする。

３．補助事業の完了日等

(1) 補助事業完了予定日　　　　　　　　年　　月　　日

(2) 補助事業完了日　　　　　　　　　　年　　月　　日

（様式第９）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

承継承認申請書

　　　　年　　月　　日付け通知をもって交付の決定があった上記補助金について、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第14条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

１．交付を決定した補助事業者名

２．補助事業の名称

３．補助事業の内容

４．承継理由

５．補助金交付決定通知の日付及び番号

６．交付決定通知書に掲げられた補助金の額

７．既に交付を受けている補助金の額

（様式第１０）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

精算（概算）払請求書

　中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第16条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

３．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（注）別紙「精算（概算）払請求内訳書」を添付すること。

（様式第１１）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第21条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図面類、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．担保権を設定した財産は備考に明記すること。

（様式第１２）

取得財産等管理明細表（　　 　 年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第21条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図面類、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１３）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

財産処分承認申請書

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第21条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

(1) 処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

(2) 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

（処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等。）

２．処分理由

（様式第１４）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

事業継続状況等報告書

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第22条第１項の規定に基づき、下記のとおり事業継続及び財産管理の状況を報告します。

記

１．事業継続状況

２．財産管理状況

財産管理状況（別紙として、最新の様式第11に基づき報告すること）